平　成　２９　年　度
第２回熊本市公民館運営審議会

日時：平成３０年２月６日（火）１４:００～１６:００

場所：熊本市秋津公民館　ホール

［次　第］

１　開　会

２　市民局市民生活部首席審議員兼生涯学習課長挨拶

３　議　事

(1)　平成２９年度重点事業の実施状況について

(2)　平成３０年度事業計画概要（案）について

４　その他

５　閉会

平成２９年度

第２回　熊本市公民館運営審議会

日　時：平成３０年２月６日（火）
　　１４時～
場　所：熊本市秋津公民館
　　ホール

目　　次

ページ

熊本市公民館運営審議会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

熊本市公民館運営審議会関係各課（室）職員名簿　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

熊本市公民館関係組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

熊本市公民館一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

Ⅰ　平成２９年度重点事業の実施状況について

1　平成２９年度重点事業項目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(1) 公民館講座の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(2) 学習機会の充実と学びを活かす環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

(3) 家庭教育学級の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

Ⅱ　平成３０年度事業計画概要（案）について

1　平成３０年度重点事業項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

熊本市公民館運営審議会委員

（敬称略　順不同）

区分	氏　　名	所属団体・役職等	備　考
学識経験者	都竹　茂樹	熊本大学 教授システム学研究センター教授	
学識経験者	山西　裕美	熊本学園大学社会福祉学部准教授	
学識経験者	山城　千秋	熊本大学教育学部准教授	
学校教育	岩下　眞	熊本市中学校長会会長	
学校教育	中村　和徳	熊本市小学校長会会長	
学校教育	岩下　礼子	熊本市立幼稚園会会長	
社会教育	加藤　貴司	熊本市地域公民館連絡協議会副会長	
社会教育	戸野口　庄子	熊本市青少年健全育成連絡協議会副会長	
家庭教育	大村　景子	田迎南小学校家庭教育学級長	
社会教育 家庭教育	井手　宏美	熊本市ＰＴＡ協議会常任理事	
社会教育 家庭教育	山田　はる美	熊本市子ども会育成協議会理事	
社会教育 家庭教育	稲田　憲生	熊本市民生委員児童委員協議会理事	
社会教育 家庭教育	山口　温代	熊本市ボランティア連絡協議会副会長	
市民公募	坂梨　重光	市民公募	
市民公募	山田　裕一	市民公募	

任期：平成２９年６月１日から平成３１年５月３１日

熊本市公民館運営審議会関係各課（室）職員名簿

（平成29年4月1日現在）

氏　　名	役　　職
紫　垣　　正　刀	市民局　市民生活部長
松　　井　　誠	市民局　市民生活部　首席審議員兼生涯学習課長
岡　﨑　　幹　生	大江公民館長（中央区　大江交流室長） 中央公民館長（中央区　中央交流室長）※併任
進　野　　圭　一	五福公民館長（中央区　五福交流室長）
北　里　　隆　佳	託麻公民館長（東区　託麻まちづくりセンター所長）
小　島　　陽　一	秋津公民館長（東区　秋津まちづくりセンター所長）
村　上　　和　博	東部公民館長（東区　東部まちづくりセンター所長）
松　永　　俊　治	西部公民館長（西区　西部まちづくりセンター所長）
北　野　　洋　治	河内公民館長（西区　河内交流室長）
田　中　　紀　宏	花園公民館長（西区　花園まちづくりセンター所長）
黒　木　　善　一	富合公民館長（南区　富合まちづくりセンター所長）
田　邊　　省　司	飽田公民館長（南区　飽田まちづくりセンター所長）
緒　方　　宏　行	天明公民館長（南区　天明まちづくりセンター所長）
山　田　　紀　枝	幸田公民館長（南区　幸田まちづくりセンター所長）
髙　濱　　辰　也	城南公民館長（南区　城南交流室長）
菊　　地　　徹	南部公民館長（南区　南部まちづくりセンター所長）
嶋　村　　悦　郎	植木公民館長（北区　植木まちづくりセンター所長）
和　田　　義　彦	北部公民館長（北区　北部まちづくりセンター所長）
田　端　　文　一	清水公民館長（北区　清水まちづくりセンター所長）
早　崎　　高　史	龍田公民館長（北区　龍田まちづくりセンター所長）

熊本市公民館関係組織図

- 市民局
  - 市民生活部
    - 生涯学習課
      - 生涯学習班
      - 計画班
- 教育委員会事務局
  - 教育総務部
    - 教育政策課
      - 公民館19館
- 中央区役所
  - 区民部
    - 中央区まちづくりセンター
      - 中央交流室（中央公民館）
      - 五福交流室（五福公民館）
      - 大江交流室（大江公民館）
- 東区役所
  - 区民部
    - 託麻まちづくりセンター（託麻公民館）
    - 秋津まちづくりセンター（秋津公民館）
    - 東部まちづくりセンター（東部公民館）
- 西区役所
  - 区民部
    - 西部まちづくりセンター（西部公民館）
    - 河内まちづくりセンター
      - 河内交流室（河内公民館）
    - 花園まちづくりセンター（花園公民館）
- 南区役所
  - 区民部
    - 富合まちづくりセンター（富合公民館）
    - 飽田まちづくりセンター（飽田公民館）
    - 天明まちづくりセンター（天明公民館）
    - 幸田まちづくりセンター（幸田公民館）
    - 城南まちづくりセンター
      - 城南交流室（城南公民館）
    - 南部まちづくりセンター（南部公民館）
- 北区役所
  - 区民部
    - 植木まちづくりセンター（植木公民館）
    - 北部まちづくりセンター（北部公民館）
    - 清水まちづくりセンター（清水公民館）
    - 龍田まちづくりセンター（龍田公民館）

熊本市公民館一覧

区	No	名　　称	所　　在　　地
中央区	1	熊本市中央公民館	熊本市中央区草葉町5番1号　白川公園内
	2	熊本市五福公民館	熊本市中央区細工町2丁目25番地　五福まちづくり交流センター内
	3	熊本市大江公民館	熊本市中央区大江6丁目1番85号　大江交流室内
東区	4	熊本市託麻公民館	熊本市東区長嶺東7丁目11番15号　託麻まちづくりセンター内
	5	熊本市秋津公民館	熊本市東区秋津3丁目15番1号　秋津まちづくりセンター内
	6	熊本市東部公民館	熊本市東区錦ヶ丘1番1号　東部まちづくりセンター内
西区	7	熊本市西部公民館	熊本市西区小島2丁目7番1号　西区役所内
	8	熊本市河内公民館	熊本市西区河内町船津791番地
	9	熊本市花園公民館	熊本市西区花園5丁目8番3号　花園まちづくりセンター内
南区	10	熊本市富合公民館	熊本市南区富合町清藤400番地　アスパル富合内
	11	熊本市飽田公民館	熊本市南区会富町1333番地1　飽田まちづくりセンター内
	12	熊本市天明公民館	熊本市南区奥古閑町2035番地　天明まちづくりセンター内
	13	熊本市幸田公民館	熊本市南区幸田2丁目4番1号　幸田まちづくりセンター内
	14	熊本市城南公民館	熊本市南区城南町舞原394番地1　火の君文化センター内
	15	熊本市南部公民館	熊本市南区南高江6丁目7番35号　南部まちづくりセンター内
北区	16	熊本市植木公民館	熊本市北区植木町岩野238番地1　植木文化センター内
	17	熊本市北部公民館	熊本市北区鹿子木町66番地　北部まちづくりセンター内
		（北部東分館）	熊本市北区鶴羽田2丁目13番9号　勤労青少年ホーム内
		（西里分館）	熊本市北区下硯川町1798番地
	18	熊本市清水公民館	熊本市北区清水亀井町14番7号　清水まちづくりセンター内
	19	熊本市龍田公民館	熊本市北区龍田弓削1丁目1番10号　龍田まちづくりセンター内

Ⅰ　平成２９年度重点事業の実施状況について

１　平成２９年度重点事業項目

（1）公民館講座の充実

市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、市民に利用しやすい公民館運営を行う。また、公民館情報を積極的に発信し、生涯学習の推進に努める。

① 庁内関係各課や各種団体、ＮＰＯ、企業、各種学校、ボランティア等との連携による講座企画および地域コミュニティ形成の支援

② 熊本地震を受けて地域力の向上を目指した防災意識を高める講座の実施

③ 人権を意識した講座の実施

④ 新規講座講師の発掘

（2）　学習機会の充実と学びを活かす環境の整備

乳幼児期から高齢期まで、各ライフステージの特徴に応じた学習機会の充実を図るとともに、その成果を地域およびまちづくりに活かすことができる環境を整える。

① あらゆる世代を対象とする、市民のニーズの把握

② 教養や健康的なくらしへの関心を高めることを目指した、現代的課題等のテーマの設定

③ 地域の学習グループやボランティア団体の活動支援および育成

④ 各公民館または地域に学習成果を活かす場の設定および情報の提供

（3）　家庭教育支援の充実

地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実する。

① 家庭教育支援に関する講演会の実施等、家庭教育支援に向けた小・中学校との連携促進

② 人権ワークショップ及びくまもと親の学びプログラムの実施等、グループワークを取り入れた参加体験型講座の実施

（1）公民館講座の充実

①　庁内関係各課や各種団体、NPO、企業、各種学校、ボランティア等との連携による講座企画および地域コミュニティ形成の支援

ア　様々な団体との連携

庁内各課・NPO・学校等様々な団体と連携し、各団体の専門的な知識やノウハウを活かし、これまでにはなかった講座を開設した。

→　庁内課と連携した子ども講座「発掘調査を体験しよう」【図１】

【図１】

イ　地域コミュニティの形成

大規模災害をきっかけとして、人々の安心・安全なくらしを守るための日常的な「絆づくり」の必要性が認識されてきている。そのような中、地域住民の交流の機会、子どもや若者を交えた多世代交流の機会を各団体と協力しながらつくっていった。

→　企業・法人・NPO・学校等と連携した多世代交流行事「子どもフェスティバル」【図２】

【図２】

②　熊本地震を受けて地域力の向上を目指した防災意識を高める講座の実施

ア　地域住民を対象とした防災講座

地域住民対象（小学生・子ども会・自治会・青年会・PTA 等）の防災に関する講座や行事を行った。地域の防災体制をつくるきっかけとなった。

イ　災害へ備える講座

日ごろの備えについて学ぶ講座や過去の災害の教訓、防災食、防災グッズの作り方等を学ぶ講座、体験を通して災害に対応する力を付ける講座を実施した。参加者は、防災についての考えを深めることができた。→　親子で体験しながら防災について学ぶ講座「ぼうさい忍者道場」【図３】

【図３】

③　人権を意識した講座の実施

ア　人権教育・啓発の講演会の開催

○各館 1 回以上、全館で 50 回（ハートフル講演会を含む）の講演会等を開催。（予定含）

○あらゆる人権課題を取り上げて実施。

人権全般・部落問題・水俣病・ハンセン病・子ども・高齢者・疾病等・障がい・情報モラル・戦争平和・認知症・発達障がい

○参加しやすいように、講師からの話だけでなく、ワークショップやコンサートなど、形式を工夫。

○要約筆記・手話通訳などを取り入れた、様々な人たちへの配慮。

○講師情報・他の講演会情報を公民館間で共有。

ワークショップを取り入れた講演会

コンサート形式の人権講演会

手話通訳を取り入れた講演会

イ　人権教育・啓発に根ざした講座の開催

○50 を超える講座を開催。

手話・傾聴・国際理解・情報モラル・認知症サポーター・防災・視覚障がい（点字）・コミュニケーション・男女共同参画・障がい・発達障がい・疾病等・LGBTIQ

○楽しく学べる手話講座→要約筆記の学習も含めて実施。
やさしいまちづくり講座→市民企画講座として月 1 回、様々なテーマのもと実施。
このほか、様々な講座に人権の視点を入れて実施。

手話と要約筆記の講座
「楽しく学べる手話講座」

市民企画の人権講座
「やさしいまちづくり講座」

人権の視点を取り入れた講座
「海外ホームステイ成功術」

④　新規講座講師の発掘

今年度は、様々な団体と連携して講座を実施することができた。今後も、各団体の強みを活かし、公民館と多様な団体とが、連携・協働した学習の機会を提供していく。

⑤　成果と今後の課題

ア　様々な団体と連携することで、新規講師の発掘やこれまでの公民館にはなかった講座を実施することができた。

イ　多世代交流行事を行うことで、地域住民の交流促進の機会をつくることができた。

ウ　防災意識を高める講座は、様々な内容があり、啓発を進めることができた。

エ　昨年度から引き続き、人権講演会や講座などに意識的・積極的に取り組み、部落問題をはじめあらゆる人権課題についての講演会や講座を実施することができた。

オ　要約筆記や手話通訳を入れて、様々な人たちに配慮した講演会を実施した館があり、今後の講演会開催の参考とすることができた。

カ　利用者からは「参加したい」「ぜひ人権教育啓発に取り組んでいってほしい」などの意見があり、人権教育・啓発の取組へのニーズや期待があることが分かった。

キ　主催する講演会や講座について、今後広く周知するとともに、参加を促す広報活動等のほか、学んだことを生かす機会をどのように作り出していくかの検討が必要である。

ク　公民館の役割として、人権教育・啓発の取組を行っていくにあたり、さらに工夫した企画が必要である。

（2）学習機会の充実と学びを活かす環境の整備

①　あらゆる世代を対象とする、市民ニーズの把握

ア　アンケートの実施

講座の参加者に、「講座の満足度」「要望」「受講希望講座」等の項目でアンケート調査を実施している。結果をまとめて企画に活かしている。

イ　地域担当職員との連携

地域担当職員がもつ地域のデータからニーズを把握して、関係団体と連携しながら、介護に関する悩みを出し合ったり、気持ちを分かち合ったりする場をつくった。

→　地域担当職員との連携「家族介護者のつどい」【図４】

【図４】

ウ　市民企画講座の実施

各団体の思いを具現化するために、今年度も市民企画講座を実施した。歴史講座や料理講座、各種講演会等、様々な分野の講座を実施することができた。

②　教養や健康的なくらしへの関心を高めることを目指した、現代的課題等のテーマの設定

ア　高齢化への対応

認知症予防プログラム・ウォーキング・体操等、生きがいや元気に暮らすきっかけづくりとなるような講座を行った。

→　認知症予防プログラム【図５】

【図５】

イ　教養・文化的諸活動

歴史・健康・現代的課題をテーマにした講演会や音楽に関するものなど、多様なテーマで数多くの講座を実施した。多様化するニーズに対応する取組にもなっている。

③　地域の学習グループやボランティア団体の活動支援および育成

ア　読み聞かせボランティア養成

講師を地域の既存の団体にお願いすることで、これまでの成果を活かす場にすることもできた。受講者の中には、新たに読み聞かせボランティアを始められた方もいる。

イ　ボランティア団体等の活動支援

子ども食堂や地域食堂、また、地域コミュニティづくりを目的として活動されている団体を広く知ってもらうために、実践発表と交流会を中心とした講座を行った。集まった方々のつながりができ、さらに、地域貢献に関心の高い方の発掘にもつながった。

→　ボランティア団体活動支援「地域のつどいの場づくり」【図６】

【図６】

④　各公民館または地域に学習成果を活かす場の設定および情報の提供

【図７】

　講座で学ぶだけではなく、学んだ後に、地域の老人会やサロン等で学んだことを披露したり、指導に活かしたりできる講座を実施した。

→　学んだことを指導等に活かす講座「福祉わくわく体操」【図７】

⑤　成果と今後の課題

ア　主催講座参加者へのアンケートや地域担当職員からの地域の情報をもとに、市民ニーズを取り入れた講座を開催することができ、学習機会の充実を図ることができた。

イ　教養や健康的なくらしへの関心を高めるような講座は、多様なテーマで実施することができた。

ウ　これまでの学習成果の還元に向けた多くの場を設定するために、成果を活かしたい人や団体の情報はもちろんのこと、地域や学校からのニーズについても常に把握しておかなければならない。

エ　多様化するニーズの把握方法および様々な団体の活動支援に取り組まなければならない。

オ　長期的な視点で、市民自らが企画した事業を自らの手で運営していく力をつけていく必要がある。

カ　まちづくりの人材育成及び地域担当職員との連携についての仕組みづくりを図らなければならない。

（３）家庭教育支援の充実

①　家庭教育支援に関する講演会の実施について

ア　中央区の実践事例
・子育て座談会・暮らしとお金（ライフプラン）・子どもとのコミュニケーション　等
イ　東区の実践事例
・子育て講演会・子どもの自己肯定感を高めるコツ・いじめ問題　等
ウ　西区の実践事例
・自分で片付ける子どもに・ＳＮＳの正しい利用法　等
エ　南区の実践事例
・多様な育ちを支える家庭教育・聴覚障がい児から学んだこと・元気な子どもづくり
・スマホやネット社会について　等
オ　北区の実践事例
・ペップトーク・メディカルアロマとエクササイズ・特別支援教育について　等

②　家庭教育支援に向けた小・中学校との連携促進について

ア　中央区の実践事例
・就学時健康診断での子育て講演会
イ　東区の実践事例
・保護者と教職員の味噌作りと子育て座談会
ウ　西区の実践事例
・薬物乱用に関する講話・人権講演会
・ＳＮＳの現状に関する学習会
エ　南区の実践事例
・就学時健康診断時の家庭教育学級啓発活動
・公民館と小中学校合同企画の子育て講演会
・学級懇談時の「親の学びプログラム」の開催
オ　北区の実践事例
・親子で楽しむエアロビ講座
・就学時健康診断時の家庭教育学級啓発活動
・親と子の関わり方についての講演会
・人権と家庭教育を交えた講演会

③　グループワークを取り入れた参加体験型講座の実施について

ア　「くまもと親の学びプログラム」の全館実施
　平成２９年度は、全館で、「くまもと親の学びプログラム」を実施することを目標とし、家庭教育学級、各小・中学校懇談会、各小・中学校ＰＴＡ役員研修会等で、主に各公民館の社会教育主事がファシリテーターとなり開催することができた。参加された保護者から、「話す機会ができてとてもよかった。」という感想が多く聞かれた。

④　平成２８～２９年度「家庭教育学級数及び在籍者数の推移」について

家庭教育学級開設数及び在籍者数（平成２８～２９年度）

区名		中央区			東　区			西　区			南　区						北　区				
公民館名		中央	大江	五福	東部	託麻	秋津	西部	花園	河内	南部	幸田	飽田	天明	富合	城南	龍田	清水	北部	植木	計
H28年度	学級数	4	7	4	10	9	5	5	3	2	3	5	4	5	2	0	4	4	4	0	80
	在籍者数	86	146	75	254	108	69	117	53	109	72	92	130	144	25	0	61	69	36	0	1,646
	男　性	0	0	0	2	1	0	3	1	0	0	0	6	11	10	0	1	0	0	0	35
	女　性	86	146	75	252	107	69	114	52	109	72	92	124	133	15	0	60	69	36	0	1,611
H29年度	学級数	4	7	4	10	7	6	5	3	2	3	5	4	5	2	5	4	4	4	0	**84**
	在籍者数	52	165	69	243	82	46	121	51	107	59	110	118	161	43	34	103	65	32	0	**1,661**
	男　性	0	1	0	1	1	1	18	0	17	0	0	10	12	9	6	4	0	0	0	80
	女　性	52	164	69	242	81	45	103	51	90	59	110	108	149	34	28	99	65	32	0	1,581

H29年度 開設学級		中央	大江	五福	東部	託麻	秋津	西部	花園	河内	南部	幸田	飽田	天明	富合	城南	龍田	清水	北部	植木	計
	幼稚園	碩台幼		熊本五福幼												隈庄幼					3
	小学校	壺川小	白川小	一新小	健軍小	託麻西小	秋津小	城山小	花園小	河内小	力合小	御幸小	飽田東小	中緑小	富合小	隈庄小	龍田小	清水小	川上小		67
		城東小	大江小	五福小	泉ヶ丘小	託麻北小	桜木小	高橋小	城西小	芳野小（小中合同）	日吉東小	田迎小	飽田西小	銭塘小		杉上小	楠小	城北小	西里小		
		黒髪小	出水小	春竹小	尾ノ上小	長嶺小	桜木東小	池上小	池田小		力合西小	田迎西小	飽田南小	奥古閑小		豊田小	武蔵小	麻生田小	北部東小		
			出水南小		東町小	西原小	若葉小	小島小				田迎南小		川口小			龍田西小				
			砂取小		月出小			中島小													
			帯山小		健軍東小																
			帯山西小		山ノ内小																
					画図小																
	中学校				錦ヶ丘中	西原中	東野中					託麻中	飽田中	天明中	富合中	下益城城南中		清水中	北部中		14
					湖東中	長嶺中	桜木中														
						東部中															

ア　平成２８年度「８０学級：学級生１,６４６人」から、平成２９年度「８４学級：学級生１,６６１人」へ推移した。増加の要因として、城南公民館が新たに家庭教育学級を開設したこと、各館の実践内容の充実、熊本地震の影響が薄れたことなどが考えられる。

イ　今後も各館で、特色ある家庭教育学級の実践を行っていく必要がある。

⑤　成果と今後の課題及び来年度の方向性

ア　家庭教育学級については、学級数が増加した。今後も特色ある内容を企画し、多くの保護者の方が参加できるよう努めていく必要がある。

イ　家庭教育支援に関する講演会については、全館で実施することができた。次年度も継続して企画・開催していきたい。

ウ　家庭教育支援に向けた小・中学校との連携については、社会教育主事が中心となり、協力依頼を行い、学校と連携した取組を行うことができた。特に、家庭教育学級に入級していない保護者への講演会の実施等は、今後も必要であると考える。

エ　「くまもと親の学びプログラム」をはじめとするグループワークを取り入れた参加体験型講座の実施を各館企画で開催したが、参加者から賞賛の感想が多く、今後も継続して開催していきたい。

Ⅱ　平成３０年度 事業計画概要（案）について

１　平成３０年度重点事業項目　（平成２９年度より継続）

（1） 公民館講座の充実

市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、市民に利用しやすい公民館運営を行う。また、公民館情報を積極的に発信し、生涯学習の推進に努める。

① 庁内関係各課や各種団体、ＮＰＯ、企業、各種学校、ボランティア等との連携による講座企画および地域コミュニティ形成の支援

② 熊本地震を受けて地域力の向上を目指した防災意識を高める講座の実施

③ 人権を意識した講座の実施

④ 新規講座講師の発掘

（2） 学習機会の充実と学びを活かす環境の整備

乳幼児期から高齢期まで、各ライフステージの特徴に応じた学習機会の充実を図るとともに、その成果を地域およびまちづくりに活かすことができる環境を整える。

① あらゆる世代を対象とする、市民のニーズの把握

② 教養や健康的なくらしへの関心を高めることを目指した、現代的課題等のテーマの設定

③ 地域の学習グループやボランティア団体の活動支援および育成

④ 各公民館または地域に学習成果を活かす場の設定および情報の提供

（3） 家庭教育支援の充実

地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実する。

① 家庭教育支援に関する講演会の実施等、家庭教育支援に向けた小・中学校との連携促進

② 人権ワークショップ及びくまもと親の学びプログラムの実施等、グループワークを取り入れた参加体験型講座の実施